

注：平成 27 年度予算の成立を待って公募等の事業実施を予定。

平成 27 年度国土強靱化地域計画策定等モデル調査について

経緯

平成 26 年度は、公募により、全国 22 の地方公共団体（13 道県、9 市区町）において、国土強靱化地域計画策定モデル調査を実施。有識者の派遣等を通じ、当該地方公共団体の地域計画策定に向けた取組みを支援。

平成 27 年度の標記モデル調査の概要

1. モデル調査の内容

以下の 2 点を国の調査事業として実施する予定。

① 複数の地方公共団体の連携による地域計画策定等を対象とした調査：共通課題連携型

複数の地方公共団体が連携して対処すべき共通課題や方策について、当該複数の地方公共団体と合同で検討し、複数の地方公共団体が連携した地域計画の策定・改定等を支援。

〔共通課題の想定例〕

広域自然災害への対応、帰宅困難者等への対応、その他特定の分野における強靱化施策の連携のあり方

〔想定する連携のイメージ〕

- ・ 隣接する都道府県間等
- ・ 連携中枢都市圏（三大都市圏以外の、指定都市又は中核市と近隣の市町村による圏域等）内の市町村間
- ・ 定住自立圏（三大都市圏以外の、人口 5 万程度以上等の市を中心とする圏域）内の市町村間
- ・ その他（地域的結び付きが強い市区町村間や、防災上の相互応援を行う地方公共団体間等）

② 一の地方公共団体による地域計画の策定を対象とした調査：単体型

単独で地域計画の策定を予定する地方公共団体に対し、今年度と同様に、全国の地域計画策定のケーススタディとして地域計画づくりを支援。

2. 調査実施に当たっての手続き等

- 今年度と同様、来年度当初予算成立後に、希望する地方公共団体を公募し、選定。
- 調査の実施にあたり、民間企業等への委託を予定。

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している地方公共団体

平成27年3月19日現在で、
29都道府県、13市区町。
なお、計画を策定した地方公
共団体は、3道県。

注1:本資料に記載した日現在で
内閣官房国土強靱化推進室
として把握している分を掲載。
注2:『(※)』を付した地方公共
団体は、国土強靱化地域計画策
定モデル調査の実施団体(団
体数は22)。

